



平成28年8月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社トーセ

コード番号 4728 URL <http://www.tose.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 康人

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理本部長 (氏名) 中川 尚樹

TEL 075-342-2525

四半期報告書提出予定日 平成28年7月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年8月期第3四半期の連結業績(平成27年9月1日～平成28年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年8月期第3四半期	3,064	△14.7	136	△48.2	96	△77.7	20	△92.3
27年8月期第3四半期	3,590	△5.7	264	△23.5	433	17.2	271	64.1

(注)包括利益 28年8月期第3四半期 △44百万円 (—%) 27年8月期第3四半期 318百万円 (57.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年8月期第3四半期	2.79	2.78
27年8月期第3四半期	36.41	36.23

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年8月期第3四半期	7,031	5,717	80.9
27年8月期	7,342	5,944	80.6

(参考)自己資本 28年8月期第3四半期 5,690百万円 27年8月期 5,919百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年8月期	—	12.50	—	12.50	25.00
28年8月期	—	12.50	—		
28年8月期(予想)				12.50	25.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年8月期の連結業績予想(平成27年9月1日～平成28年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,809	△13.8	136	△73.7	47	△92.9	△43	—	△5.80

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年8月期3Q	7,763,040 株	27年8月期	7,763,040 株
② 期末自己株式数	28年8月期3Q	286,025 株	27年8月期	294,005 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年8月期3Q	7,472,053 株	27年8月期3Q	7,445,253 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の家庭用ゲーム業界におきましては、「プレイステーション4」が全世界累計実売台数4,000万台を突破したほか(株式会社ソニー・インタラクティブエンタテインメント発表)、家庭用ゲーム機メーカーが新型ゲーム機の発売を発表するなど、明るい動きが見られました。モバイル業界におきましては、大手家庭用ゲームソフトメーカーが自社の有力コンテンツをスマートフォンゲーム市場に積極的に展開し、人気を博すなど競争が過熱している中、新たに家庭用ゲーム機メーカーがスマートフォン向けアプリの配信を開始し、また異業種からの参入が相次ぐなど、さらなる競争激化が予想されます。

このような状況のもと、当社グループは、当連結会計年度から開始した中期経営計画(平成28年度～平成30年度)に基づく経営方針のもと、中長期的な企業価値と資本効率の向上に向けて、重点施策に取り組む中、当第3四半期連結累計期間の業績は、ゲームソフト開発事業において一部の据置型ゲーム機向けの大型案件の試作版が顧客による仕様の変更・追加に伴う契約条件の変更により、本開発版として第4四半期に納期変更となったこと、スマートフォン向け大型ゲームの開発案件において、開発初期段階で実施した作業の成果物を開発中盤以降に大きく改修する必要が生じ、本案件の対応に多数の要員を投入した影響により、予定していた引き合い案件に関して要員を確保することができず、残る人員体制では受注することができなかつたこと、東南アジア向けコンテンツ配信事業において当初想定していた時期にコンテンツの配信を行うことができず、売上を計上できなかつたことから、売上高は30億64百万円(前年同四半期比14.7%減)となりました。

利益面につきましては、前年同四半期に比べて売上高が減少したことや前述のスマートフォン向け大型ゲームの影響による損失額を原価に計上したことに伴って、売上総利益が減少した結果、営業利益は1億36百万円(前年同四半期比48.2%減)となりました。また、前年同四半期に計上した為替差益などの営業外収益が減少したことに加え、為替相場の変動により、当社が保有・運用する外貨建資産の評価損や為替差損などを想定以上に計上した結果、経常利益は96百万円(前年同四半期比77.7%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は20百万円(前年同四半期比92.3%減)となりました。

なお、開発完了タイトル数は、家庭用ゲーム機向け13タイトル、パソコン向け2タイトル、携帯端末向け11タイトルの合計26タイトルとなりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。文中の各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおりません。

①ゲームソフト開発事業

ゲームソフト開発事業におきましては、開発条件の良い案件や有力タイトルの引き合いなど受注環境が良好に推移する中、前述のとおり据置型ゲーム機向けの大型案件の試作版が顧客による仕様の変更・追加に伴う契約条件の変更により、本開発版として第4四半期に納期変更となったことやスマートフォン向け大型ゲームの対応に多数の要員を投入したことから、予定していた引き合い案件に関して要員を確保することができず、残る人員体制では受注することができなかつた結果、開発売上は18億8百万円となりました。

ロイヤリティ売上につきましては、過年度に開発完了したニンテンドー3DS向けタイトルや当連結会計年度に開発完了した大型のマルチプラットフォーム向けタイトルが好調に推移した結果、50百万円となりました。

この結果、当事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は18億58百万円(前年同四半期比25.2%減)となりました。また、前述のスマートフォン向け大型ゲームの影響により、営業利益は52百万円(前年同四半期比84.9%減)となりました。

今回のスマートフォン向け大型ゲームの開発案件につきましては、多数の要員を投入して改修にあたった結果、現時点において既に収束しております。

本案件は、業務内容の詳細な把握が不足していたことに起因する一過性のものであり、既に社内において原因となった開発体制や開発プロセスの問題点への対策を講じ、今後の再発防止に向けて品質管理体制の強化を実施しました。本案件の反省を活かしつつ、開発業務の高度化・大型化や運營業務の複雑化・多様化によって、業界全体でコンテンツ開発や運営に必要な人材が不足する状況を好機として捉え、中期経営計画の目標達成に向けて全力で取り組んでまいります。

②モバイル開発事業

モバイル開発事業におきましては、スマートフォン向けコンテンツの旺盛な開発需要を背景に、前期に受注したスマートフォン向け大型案件を計画通り完了できたことに加え、過年度に開発を完了したコンテンツの一部の追加開発案件に関して、当初より開発費が増額となった結果、開発売上は3億81百万円となりました。

運営売上につきましては、既存の案件が概ね順調に推移するとともに、第2四半期から運営業務を開始した大型のスマートフォン向け案件が順調に推移したから、4億12百万円となりました。

ロイヤリティ売上につきましては、スマートフォン向けコンテンツ及びパソコン向けSNSのロイヤリティ売上が好調に推移した結果、1億18百万円となりました。

この結果、当事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は9億12百万円（前年同四半期比4.7%増）、営業利益は2億36百万円（前年同四半期比76.2%増）となりました。

③その他事業

その他事業におきましては、パソコン向けアバター制作業務が概ね計画通りに推移するとともに、ロボット関連のアプリ開発が当初の予定よりも前倒しで完了した結果、開発売上は1億86百万円となりました。

運営売上につきましては、子会社の株式会社フォネックス・コミュニケーションズが展開するスマートフォン向けコンテンツ配信サービスにおいて、音楽及びエンターテインメント業界で採用実績を拡大したほか、コンビニエンスストアでの販路拡大など新たな取り組みにも注力した結果、49百万円となりました。

ロイヤリティ売上につきましては、前述のとおり東南アジア向けコンテンツ配信事業の進展に遅れが生じたことなどから、57百万円となりました。

この結果、当事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は2億93百万円（前年同四半期比26.0%増）となりました。また、東南アジア向けコンテンツ配信事業においては、クライアントの有力IPを用いたスマートフォン向けコンテンツの配信を開始するなど一定の進展が見られたものの、こうした新規事業の推進にかかる先行費用が継続して発生していることから、営業損失1億52百万円（前年同四半期は営業損失2億19百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産残高は、前連結会計年度末と比較して3億11百万円減少し、70億31百万円となりました。資産の部におきましては、有価証券や仕掛品が増加したものの、現金及び預金、売掛金、繰延税金資産などが減少したことにより、流動資産が2億24百万円減少しております。また、繰延税金資産などの増加があったものの、償却による有形固定資産及びソフトウェアの減少や投資有価証券などが減少したことにより、固定資産が86百万円減少しております。

負債につきましては、前受金、役員退職慰労引当金などが増加したものの、買掛金、未払法人税等、賞与引当金などが減少したことにより、前連結会計年度末と比較して84百万円減少し、13億14百万円となりました。

純資産につきましては、ストック・オプションの行使に伴う自己株式の減少などがあったものの、配当金の支払いによる利益剰余金の減少やその他有価証券評価差額金の変動などにより、前連結会計年度末と比較して2億27百万円減少し、57億17百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年8月期の通期連結業績予想につきましては、平成28年4月7日に公表いたしました業績予想を修正しております。詳しくは、本日別途公表いたしました「連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額
を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更い
たしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定
による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方
法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更
を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、
四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び
事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点
から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報
告第32号 平成28年6月17日)を当第3四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物付属
設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える
影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(法人税等の税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平
成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率
等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実
効税率は従来の32.2%から、平成28年9月1日に開始する連結会計年度及び平成29年9月1日に開始する連結会計
年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成30年9月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見
込まれる一時差異については、30.6%となります。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,345,035	1,861,692
売掛金	731,811	357,517
有価証券	312,829	488,556
仕掛品	653,469	1,075,390
繰延税金資産	90,239	80,578
その他	102,166	147,084
流動資産合計	4,235,552	4,010,820
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,212,616	1,232,359
減価償却累計額	△614,837	△641,477
建物及び構築物(純額)	597,779	590,881
工具、器具及び備品	298,184	299,466
減価償却累計額	△266,460	△273,612
工具、器具及び備品(純額)	31,724	25,854
土地	709,565	709,565
その他	61,906	68,645
減価償却累計額	△57,001	△59,778
その他(純額)	4,905	8,867
有形固定資産合計	1,343,973	1,335,168
無形固定資産		
ソフトウェア	64,130	45,455
電話加入権	2,135	2,135
無形固定資産合計	66,265	47,590
投資その他の資産		
投資有価証券	781,208	722,973
退職給付に係る資産	47,790	49,082
繰延税金資産	8,669	27,309
投資不動産	373,261	378,211
減価償却累計額	△55,124	△61,316
投資不動産(純額)	318,137	316,894
関係会社長期貸付金	25,225	9,523
その他	516,022	512,300
投資その他の資産合計	1,697,055	1,638,084
固定資産合計	3,107,294	3,020,843
資産合計	7,342,846	7,031,663

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	118,265	51,133
未払法人税等	106,336	-
前受金	255,138	475,819
賞与引当金	190,301	134,218
役員賞与引当金	-	4,060
その他	428,310	346,041
流動負債合計	1,098,352	1,011,273
固定負債		
繰延税金負債	8,548	-
役員退職慰労引当金	252,378	263,133
その他	38,954	39,674
固定負債合計	299,881	302,808
負債合計	1,398,234	1,314,081
純資産の部		
株主資本		
資本金	967,000	967,000
資本剰余金	1,313,184	1,313,184
利益剰余金	3,875,343	3,706,768
自己株式	△277,467	△269,930
株主資本合計	5,878,060	5,717,023
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,867	△31,259
為替換算調整勘定	33,408	19,489
退職給付に係る調整累計額	△15,962	△14,279
その他の包括利益累計額合計	41,314	△26,049
新株予約権	8,248	7,689
非支配株主持分	16,988	18,918
純資産合計	5,944,612	5,717,582
負債純資産合計	7,342,846	7,031,663

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年5月31日)
売上高	3,590,511	3,064,311
売上原価	2,656,619	2,269,067
売上総利益	933,891	795,243
販売費及び一般管理費	669,523	658,250
営業利益	264,368	136,993
営業外収益		
受取利息	12,596	15,203
受取配当金	9,172	6,485
有価証券売却益	11,766	-
不動産賃貸料	36,561	37,347
為替差益	88,690	-
雑収入	75,233	10,519
営業外収益合計	234,020	69,555
営業外費用		
支払利息	115	82
持分法による投資損失	34,825	15,702
有価証券売却損	1,070	-
投資有価証券評価損	-	39,798
為替差損	-	20,159
不動産賃貸費用	23,515	24,094
雑損失	5,363	10,074
営業外費用合計	64,890	109,912
経常利益	433,498	96,636
特別利益		
固定資産売却益	2	-
投資有価証券売却益	5,517	-
持分変動利益	14,520	-
新株予約権戻入益	4,044	260
為替換算調整勘定取崩益	13,873	-
特別利益合計	37,958	260
特別損失		
固定資産除却損	10	35
社葬関連費用	-	23,706
特別損失合計	10	23,742
税金等調整前四半期純利益	471,445	73,154
法人税、住民税及び事業税	89,014	44,620
法人税等調整額	110,227	5,749
法人税等合計	199,241	50,369
四半期純利益	272,204	22,785
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,147	1,929
親会社株主に帰属する四半期純利益	271,056	20,855

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年5月31日)
四半期純利益	272,204	22,785
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	44,676	△55,126
為替換算調整勘定	34	△13,919
退職給付に係る調整累計額	1,436	1,683
その他の包括利益合計	46,146	△67,363
四半期包括利益	318,351	△44,578
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	317,203	△46,507
非支配株主に係る四半期包括利益	1,147	1,929

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年9月1日至平成27年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ゲームソフト 開発事業	モバイル 開発事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	2,486,291	871,459	232,760	3,590,511	—	3,590,511
セグメント間の内部売上高 又は振替高	86,540	95,059	33,285	214,885	△214,885	—
計	2,572,832	966,518	266,045	3,805,397	△214,885	3,590,511
セグメント利益又は損失(△)	349,774	134,135	△219,541	264,368	—	264,368

(注)1 売上高の調整額△214,885千円はセグメント間取引の消去の額であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年9月1日至平成28年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ゲームソフト 開発事業	モバイル 開発事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	1,858,887	912,124	293,299	3,064,311	—	3,064,311
セグメント間の内部売上高 又は振替高	121,486	263,358	32,365	417,210	△417,210	—
計	1,980,373	1,175,483	325,664	3,481,521	△417,210	3,064,311
セグメント利益又は損失(△)	52,861	236,375	△152,243	136,993	—	136,993

(注)1 売上高の調整額△417,210千円はセグメント間取引の消去の額であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。